

アフリカ

リスクに備える～TICADを前に

ジェトロ海外調査部中東アフリカ課 米倉 大輔

世界の成長センターとして注目されるアフリカ。同地域でのビジネスを考える企業が避けては通れないのが、ビジネスやセキュリティ面でのリスク対策だ。本稿では、2016年2月にジェトロが開催した「アフリカ安全対策セミナー」の内容に触れつつ、同地域におけるリスク対策についてその具体例を紹介する。

高成長の中の経済リスク

ケニアで2016年8月27～28日に開催される「第6回アフリカ開発会議（TICAD VI）」を前に、日本企業のアフリカへの関心も高まっている。IMF統計で16年における各国の経済成長予測を見ると、非産油国である東アフリカ諸国では、ケニアは6.0%、タンザニアは6.9%と、いずれも高成長となっている（表）。コートジボワールやモザンビークも高い成長が見込まれる。資源国のナイジェリアやアンゴラは原油価格下落の影響を大きく受けるとみられるが、それでもそれぞれ2.3%、2.5%とプラス成長が予測される。

ジェトロが15年9～11月に実施した「在アフリカ進出日系企業実態調査（15年度調査）」によれば、アフリカに進出した日系企業の過半（55.6%）が「今後1～2年にかけて事業を拡大」と回答。アフリカ

進出の動機としては、「市場の将来性」（90.5%）と「市場規模」（73.8%）が二大要因となっており、進出後の実感もおおむね「期待どおり」との評価である。

しかし近年では資源価格の下落や中国経済の減速などの影響も懸念されている。16年2月にジェトロが開催した「アフリカ安全対策セミナー」では、アフリカにおける各種リスクと対策について情報提供が行われた（写真）。115人が参加した同セミナーにおいて、ジェトロ中東・アフリカ地域担当理事の平野克己は、アフリカ経済が抱えるリスクについて次のように語った。

アフリカのリスク要因として資源価格がよく取り上げられるが、経済成長の寄与度を項目別に見ると、実は個人消費が鉱業以上に貢献していることが分かる。内需がけん引するアフリカの経済成長は、投資が行われることで需要が生まれ、その結果輸入が増加して成長を支えるという構造であり、輸入が果たす役割が大きい。そのため、輸入減を招く急激な為替変動（通貨安）は、経済成長にとって最大のリスク要因となり得る。実際に近年、大幅な通貨切り下げを行ったナイジェリアやアンゴラがそういうリスクに直面している。

治安面ではどうか。国際テロが多発しており、ソマリアからサハラ砂漠へとイスラム過激派組織の活動が

拡大している。加えて、感染症（特にHIV）のリスクが大きい。南アフリカ共和国（以下、南ア）でも約600万人が感染、成人感染率は19%だ。アフリカ市場に精通する南アの大手企業は、十分にリスク対策を練りながら、積極的かつ果敢に国際展開することに長けている。日本企業も南ア企業のような企業体制を確立することが

表 アフリカ主要国の経済指標（2015～17年）

国名	人口(100万人)	名目 GDP (10億ドル)			実質 GDP 成長率 (%)			1人当たり GDP (ドル)		
		2016年	15年	16年	17年	15年	16年	17年	15年	16年
ナイジェリア	183.64	490.2	538.0	621.0	2.7	2.3	3.5	2,743	2,930	3,291
南アフリカ共和国	55.83	313.0	266.2	273.7	1.3	0.6	1.2	5,695	4,768	4,826
モロッコ	33.83	103.1	108.1	114.3	4.5	2.3	4.1	3,079	3,196	3,348
アンゴラ	25.87	103.0	81.5	86.3	3.0	2.5	2.7	4,100	3,150	3,238
エチオピア	91.20	61.6	67.4	74.1	10.2	4.5	7.0	618	687	739
ケニア	45.48	61.4	64.7	69.1	5.6	6.0	6.1	1,388	1,422	1,477
タンザニア	48.63	44.9	45.9	49.5	7.0	6.9	6.8	942	944	998
コンゴ民主共和国	84.13	38.9	41.2	43.7	7.7	4.9	5.1	476	490	504
ガーナ	27.57	36.0	38.2	40.9	3.5	4.5	7.7	1,340	1,384	1,447
コートジボワール	24.33	31.2	34.7	38.5	8.6	8.5	8.0	1,315	1,425	1,542
モザンビーク	28.75	15.0	12.5	12.5	6.3	6.0	6.8	535	435	423
エジプト	90.20	330.8	n.a.	n.a.	4.2	3.3	4.3	3,740	n.a.	n.a.

注：①推定値。②名目 GDP 値（2016年）順
 出所：IMF「World Economic Outlook Database, April 2016」



2月のセミナーには115人が参加

必要だが、企業間での連携を通じ、協調してアフリカでの市場拡大を狙うことも一つの手段となるだろう。

“巻き添え被害”にも要注意

ビジネスリスクへの対策と同様、アフリカでの事業展開で必須となるのが治安・安全対策だ。アフリカでは、特に一部の国で政情が不安定化しているほか、ボコ・ハラム、アル・シャバブ、「イスラム国」を自称するイスラム過激派組織（ISIL）などによるテロ・誘拐・襲撃事件が多発している。チュニジアでの博物館襲撃事件のような、邦人が巻き込まれた痛ましい事件も起きており、現地での安全対策は急務となっている。

しかし、必要な治安対策を講じながらビジネスを進めることは可能だ。前述の安全対策セミナーに登壇した、安全対策に関するコンサルティング会社ジェイ・エス・エスの取締役副社長・危機管理コンサルティング事業本部長の佐伯武氏も「リスクレベルから言えば、アフリカではほとんどの国が重度なリスク国となるが、日頃から必要なコストをかけて安全対策を講じていれば、ビジネスを前に進めることはできる」と述べている。地域別に見ると、近年、ISILの影響力が及ぶ中部から北部にかけての危険度が高くなっている。ISIL対応については先進国の足並みがそろわず、今後もこの問題の短期的解決は望めない可能性が高いため、現地出張の時期や利用する航空便には注意を要する。

テロや誘拐などの発生件数を国別に見ると、エジプト、チュニジア、アルジェリア、ナイジェリア、ケニア、南アなどで多いという。モロッコ、エチオピア、タンザニアは比較的落ち着いているものの油断は禁物だ。またリビアなど、長期的に紛争状態にある国もあるので要注意だ。

佐伯氏によれば、日本人は欧米人ほどには現地デ

ロや誘拐のターゲットになりにくいといわれるが、いわゆる巻き添え被害は昔からあるため、空港や欧米人の集まるホテル、レストランなどには長時間とどまらない、あるいは利用を避けるといった対策が必要だという。また今後、国政選挙が予定される国については、暴動などの危険性も考慮し、不要不急の出張は避けるなど注意を払うべきだと強調した。

全社的な危機管理を

現在は、アフリカ諸国のような途上国に限らず、かつては世界平和度指数ランキング第1位だったデンマークなどもテロの対象となる時代である。セミナー講師を務めた共同通信デジタル執行役員・リスク対策総合研究所長の小島俊郎氏は、「企業が全社的に自己責任でリスク管理を行うことが基本」と念を押す。加えて同氏は、リスクマネジメントに向けてのプロセス整備や全社的な制度構築に必要な取り組みとして、「ERM」（エンタープライズ・リスク・マネジメントの略）を紹介した。これは、従来は営業やマーケティングなど部門別に縦割りのリスク対策が講じられていたところを、事業目的の達成に関係する全てのリスクについて企業トップも関与する形で組織横断的に分析し、責任者（リスク・オーナー）やリスク対策を明確にして取り組む、という手法である。

この手法を導入している日本企業A社では、駐在国でテロが発生した場合、当該国における駐在員の安否情報については、24時間態勢でアフリカ統括事務所と日本の本社に伝わる仕組みがある。またB社では、独自に設けた安全基準を満たさない国への出張は、社員に再検討させるようにしているという。こうした実効性のある対策が日本企業でも講じられるようになってきているのだ。

現地に自社拠点がない国への出張が必要とされる場合もあるが、その場合は大使館などの最新情報を必ず確認するようにし、緊急時には在外公館の治安・安全情報の提供を受けられるサービス「たびレジ」^注にあらかじめ登録しておくように、とのアドバイスもあった。日頃から海外の治安情報収集を心掛け、必要なら社内で社員を対象とする訓練を行うなどの努力が、企業にも必要とされている。

JS

注：外務省ウェブサイト：外務省海外旅行登録「たびレジ」参照。